

# 中小企業を受発注業務のIT化に関する 中小企業庁の取組状況

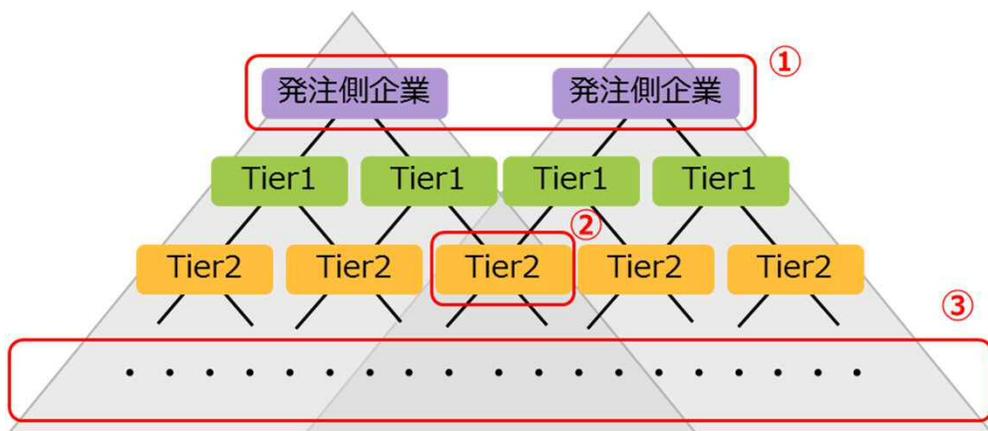
平成29年12月

中小企業庁

# 1. 受発注情報等の企業間データ連携（サプライチェーンにおけるIT化）

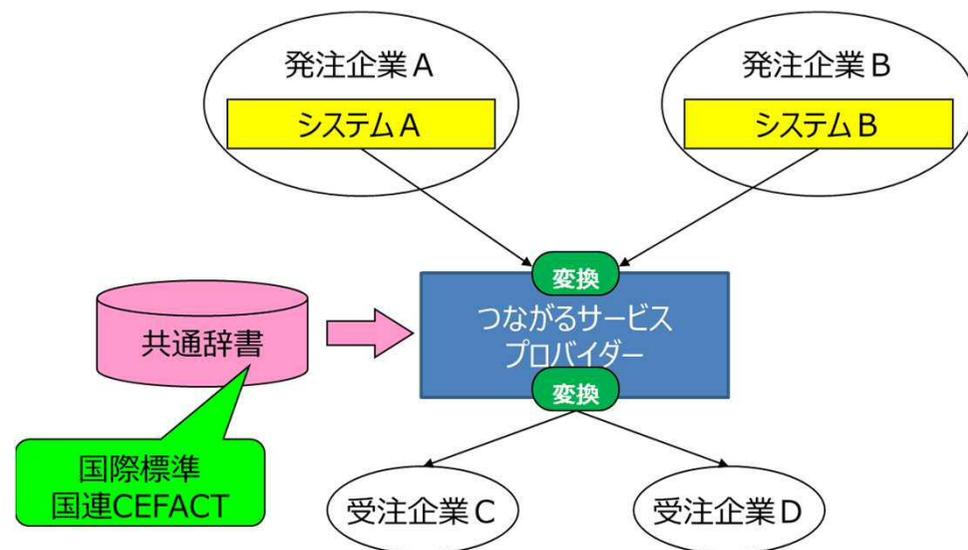
- **受発注業務のIT化**は、発注企業ごとにシステムが異なり複数対応が必要であるほか、**中小企業では電話・FAXが主流**であり、データをビジネスに活用する基盤がない状況。
- そこで、**国連CEFACTに準拠した共通辞書を用いて**、12地域・業界を選定し、それぞれの業種・地域毎のEDIの仕組み・システムの連携及び、さらには各グループのEDIを連携できるように**実証事業を実施中**。

## 受発注業務のIT化（商流EDI）の実態



- ① 発注側企業が独自にシステムを構築
- ② 受注側企業は発注側企業ごとの複数のシステムを導入
- ③ 中小企業は電話・FAXによるやり取りのまま

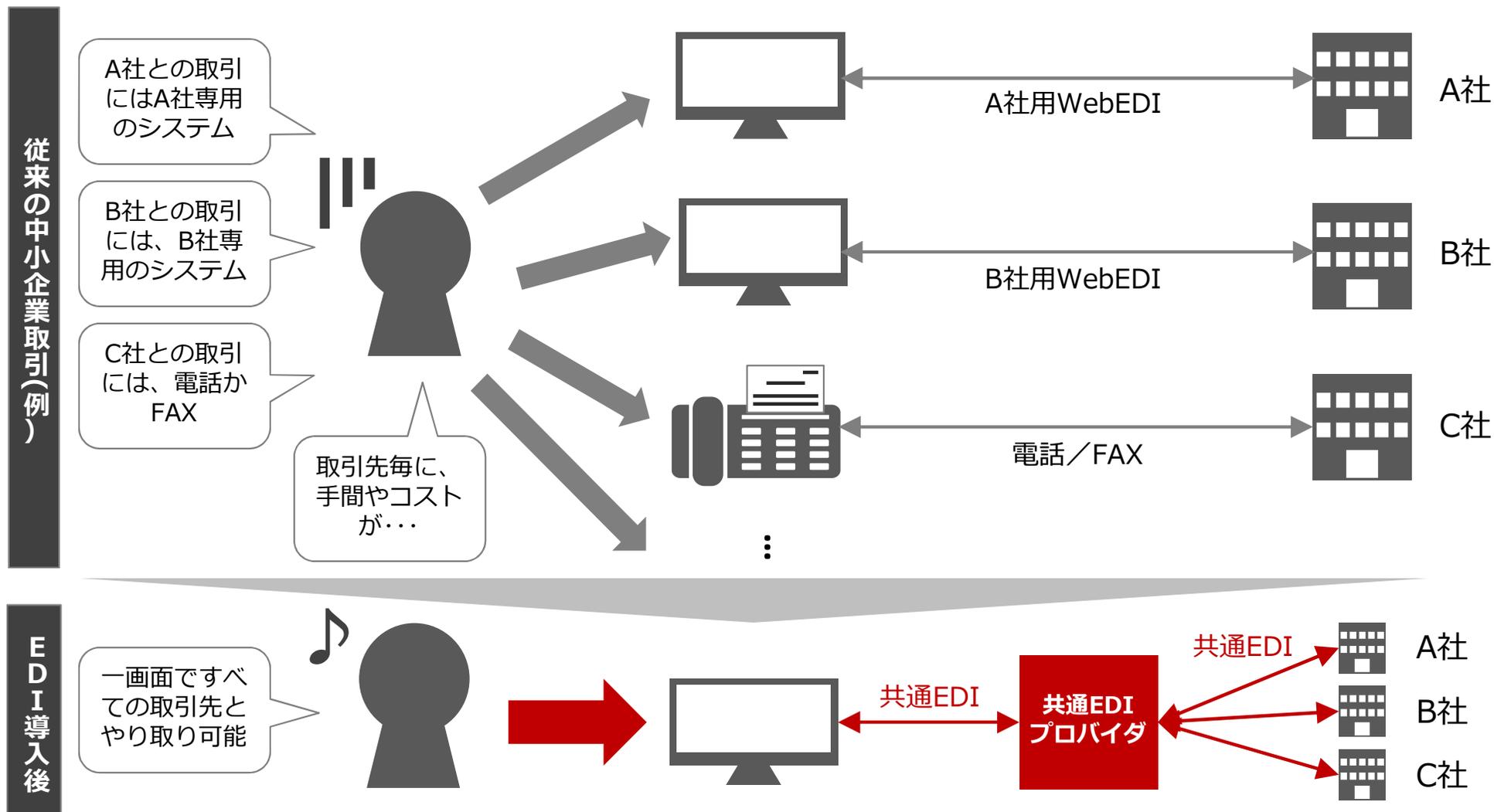
## 業種の垣根を越えたデータ連携の仕組み



※受注企業はプロバイダー1社と契約していれば複数の発注企業とやり取り可能

## 2. 共通EDI導入で期待される効果

- 取引先ごとに用意していた専用端末や用紙が不要となり、山積みになっていた伝票をデータで一元的に管理できるようになる。



# (参考) 実証プロジェクト一覧

- 自動車、水インフラ、農林水産、輸出、卸・小売、サービスの6つの業界での取組
- 北海道、東京（多摩）、静岡、愛知、大阪の5つの地域での取組
- 金融EDI、生産管理情報との連携、物流のトレーサビリティなど受発注と連携する取組も

	テーマ	プロバイダー	発注企業	受注企業
1	農林水産業界（鮮魚）における日本とインドネシア間の共通EDI連携	株式会社スマイルワークス	株式会社釣十 株式会社弘前丸魚	FIT JAPAN株式会社
2	北海道の中小企業における次世代共通EDI連携	株式会社イークラフトマン	有限会社まるとみ酒販 株式会社安岡	株式会社安岡 株式会社ホッカン
3	大阪発の中小製造業におけるビジネス情報共通EDI連携	株式会社エクス	株式会社ニブロン コイズミ照明デバイス株式会社	株式会社KDエレクトロニクス シャープ新潟電子光業株式会社
4	貿易手続に係る輸出業界の共通EDI連携	株式会社NTTデータ	製造業（電機メーカー） 食品卸	物流企業（フォワーダー） 保険会社
5	業務品の卸・小売業界における共通EDI連携	株式会社インフォーマート 日本情報通信株式会社	株式会社ツチハシ 日洋物産株式会社	花王プロフェッショナル・サービス株式会社
6	豊田商工会議所における商工会議所モデル共通EDI連携	株式会社グローバルワイズ	豊田商工会議所 株式会社真栄 宮田電工株式会社 小島プレス工業株式会社	株式会社サンプロテック 株式会社日本クリーナー 株式会社豊栄・サナゲ印刷 井上自動車販売 丸和電子化学株式会社
7	碧南商工会議所における中小企業共通EDI連携	株式会社グローバルワイズ	アイシン精機株式会社 日進工業株式会社	日進工業株式会社 碧南トヨタ株式会社 有限会社イシカワ マリンサービス 有限会社杉文
8	中小サービス業界におけるクラウド型共通EDI連携	株式会社スマイルワークス	株式会社イーシーセンター 昴テクノロジー株式会社	株式会社イーシーセンター 昴テクノロジー株式会社
9	自動車業界における共通EDI連携	トヨタWG共通EDI推進協会	株式会社西浦化学 小島プレス工業株式会社	株式会社鈴木化工 吉良化成株式会社 丸和電子化学株式会社
10	多摩地域活性化のためのビジネス情報共通EDI連携	武州工業株式会社	武州工業株式会社	市村酸素株式会社 有限会社ケイ・ジー・エス 原工業所株式会社
11	水インフラ業界における共通EDI連携	メタウォーター株式会社	メタウォーター株式会社 メタウォーターサービス株式会社 ハイブリッドケミカル株式会社	稲垣薬品興業株式会社 ハイブリッドケミカル株式会社
12	静岡発エンジニアリングチェーンにおける共通EDI連携	株式会社グローバルワイズ	矢崎部品株式会社 伊豆技研工業株式会社 ダイトロン株式会社	伊豆技研工業株式会社 ダイトロン株式会社 株式会社ケイエスワイ

# 3. 「中小企業共通EDI標準」の意見公募

- 2018年1月10日までの1ヶ月間、実証事業事務局の次世代企業間データ連携調査事業サイトにて意見公募を実施中

## パブリックコメント（意見公募）

【意見公募】次世代企業間データ連携調査事業 中小企業共通EDI標準

### 意見公募実施の主旨・目的

現在、中小企業庁委託事業「平成28年度経営力向上・IT基盤整備支援事業（次世代企業間データ連携調査事業）」（<https://www.itc.or.jp/datarenkei/index.html>）において、中小企業の生産性をより一層向上させることを目的として、受発注業務における業種の垣根を越えたデータ連携システムの整備を進めています。

本事業では、成果のひとつとして、当該目的を達成するデータ連携システムの共通仕様である「中小企業共通EDI標準（初版）」の策定を目指しており、2016年12月の事業開始より、12の実証検証による評価や、有識者等による検討を進めてまいりました。

この度、検討結果を「中小企業共通EDI標準（案）」として取りまとめ、真に利用される仕様を目指し、意見公募を執り行うこととなりました。

より検討を深め、普及に資する仕様となるよう、受発注システムを利用されるユーザー企業様、受発注システムのベンダー企業様、業界団体様など広くご意見を賜りたく、ご協力をお願い致します。

### 意見公募の対象資料

以下の資料をダウンロードしてください。

#### ① 意見公募対象文書

- ・ [中小企業共通EDI標準 概要説明資料](#) (PDF)
- ・ [中小企業共通EDI標準仕様書](#) (PDF)

※一部、概要説明資料と標準仕様書で記載が異なる部分があるため、後日、標準仕様書を修正し、当サイトに公開予定です。それまでの間、意見公募対象として、概要説明資料をご参照下さい。

#### ② 参考資料

- ・ [中小企業共通EDI標準メッセージガイドライン](#) (PDF)

- ・ **準備中** 中小企業共通EDI普及計画書（ドラフト版）

※ 11/30第5回整備委員会資料、2017年12月下旬公開予定

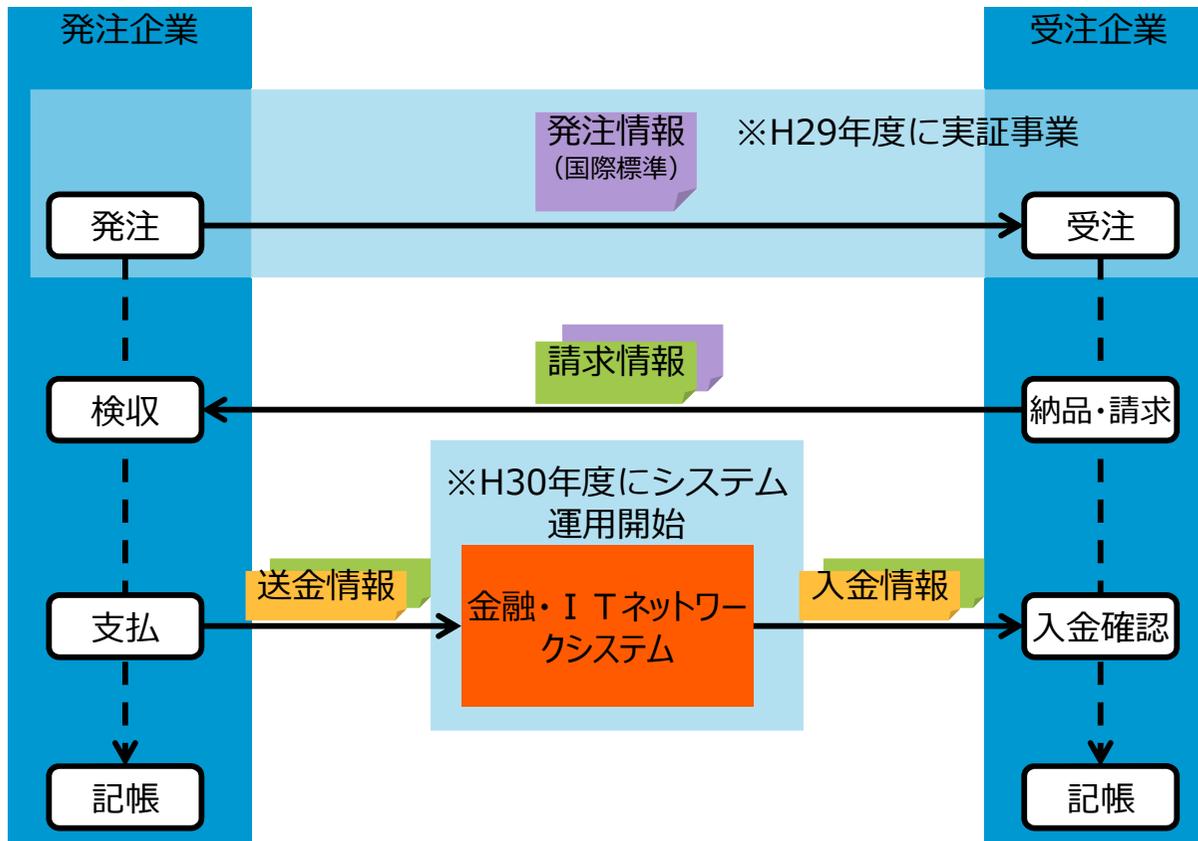
<https://www.itc.or.jp/datarenkei>

意見公募 受付期間	2017年12月11日（月） ～2018年1月10日（水）17時
受付フォームの 利用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 匿名でのご意見可</li><li>・ 提出意見はテキスト形式（5,000文字まで）</li><li>・ 複数回投稿可</li></ul>
ご意見を期待する 観点	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業共通EDI標準により実現したい世界観が実現できる仕様となっているか<ul style="list-style-type: none"><li>- 相互連携性仕様とした注文メッセージの13項目は妥当か</li><li>- 追加すべき取引プロセス・メッセージはあるか</li><li>- 業種毎の特性に配慮した業種拡張版メッセージ仕様は必要か、どうあるべきか</li></ul></li></ul>

## 4. 受発注EDIと金融EDIの連携による中小企業の生産性向上

- 受発注情報の実証事業に加え、平成30年度には金融機関の送金情報への商流情報の添付が可能になる予定。
- 商取引における請求、支払は複数案件の一括処理が一般的であるが、請求、支払金額の紐付け（消込作業）は手作業で非効率となっているが、受発注から入金までシステム間のデータ連携が実現することで、消込作業が自動化。

商流情報と送金情報のデータ連携イメージ



(買掛金を自動消込)

(売掛金を自動消込)

- ①金融EDIの使い勝手を向上
  - ・決済高度化官民推進会議に中小企業の代表者が参加
  - ・金融EDIに付加する商流情報のとりまとめ
  - ・地銀、信金との連携
- ②受発注EDIとの連携
  - ・EDI連携モデルの開発

## 5. 金融EDI情報として格納すべき商流情報の整理 (平成28年12月22日)

- 金融EDIにおける商流情報等のあり方検討会議において、金融EDI情報として格納すべき商流情報を特定

### ○管理上利用する項目

- ・ 業界区分
- ・ データ区分

### ○最低限必要な項目

- ・ 支払通知番号
- ・ 支払通知発行日
- ・ 請求書番号
- ・ 支払人企業法人コード

### ○IT化推進による事務合理化に必要なと思われる項目

- ・ 受取人企業法人コード
- ・ 請求先企業名
- ・ 請求先企業法人コード
- ・ 支払金額 (明細)
- ・ 税額
- ・ 税区分
- ・ 税率

### ○利用可能とすべき項目

- ・ 支払番号
- ・ 受取人企業連絡先電話番号
- ・ 支払人企業連絡先電話番号
- ・ 請求先連絡担当者
- ・ 請求先連絡先部門
- ・ 請求先電話番号
- ・ 行番号
- ・ 発注番号
- ・ 受注番号
- ・ 単価
- ・ 数量
- ・ 納入番号
- ・ 納入日時

- ・ 製品コード
- ・ 製品名
- ・ 支払内容
- ・ 契約名
- ・ 締日
- ・ 入金予定日
- ・ 納品伝票番号
- ・ 請求書発行日
- ・ 金額相殺理由コード
- ・ 相殺金額
- ・ 受取人企業名
- ・ 支払人企業名
- ・ 支払日時

## 6. その他IT施策のご紹介

- 中小企業・小規模事業者の抜本的な生産性向上のための支援を講じ、「生産性革命」の実現を目指す

### ＜ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業＞

- 第4次産業革命への対応も視野に、専門家の指導・支援の活用を含め、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援

### ＜サービス等生産性向上IT導入支援補助金＞

- 生産性向上効果の高いITツールを「見える化」しつつ、中小企業のバックオフィス業務の効率化や売上向上に資するITツール（クラウド型サービス等）の導入を支援